

第2期

まち・ひと・しごと創生

石岡市総合戦略

(案)

～目次～

1. 「まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略」とは	1
(1) 策定趣旨	1
(2) 総合戦略の位置づけ	1
(3) 総合戦略の期間	1
(4) 総合戦略の運用	1
2. 総合戦略の基本的な方向性	2
(1) 総合戦略の基本目標	2
(2) 基本目標を達成するために	2
(3) 第2期に重点化するテーマ	3
(4) 国・県と連携し取り組む共通テーマ	3
基本目標1 市の強みを活かした安定した雇用の創出	5
基本目標2 市の魅力を活かした新しい人の流れをつくる	8
基本目標3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる	12
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心して心豊かな暮らしを守る	16

1. 「まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略」とは

(1) 策定趣旨

本市の人口は、平成 17 年の合併時から減少し続けています。少子高齢化の進展に加え、働く世代を中心とした転出が多いためであり、今後もこの傾向は長期的に続く見込まれています。人口問題は市の活力維持を図る上で喫緊の課題です。そのため、本市ではまちづくりの最上位計画である「石岡みらい創造プラン」（以下「みらい創造プラン」という。）のもと、本市の抱える課題や市民のニーズに応えるために様々な施策を実施し、市の目指す将来像の実現に取り組んでいます。

また、人口減少問題は国においても重要課題として位置づけられており、2014 年に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されたことを皮切りに、国と地方を挙げて「地方創生」が推進されています。本市においても、2015 年に「まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取り組みを実施してきました。

このたび、第 2 期総合戦略を策定するにあたっては、「継続を力に、より一層の充実・強化を図る」という国の方針と歩調を合わせ、第 1 期で定めた 4 つの基本目標を維持しつつ、必要な強化と新たな視点を盛り込みます。その上で、本市の実情に応じた今後 5 年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた計画として、実効性のある取り組みを進めていきます。

(2) 総合戦略の位置づけ

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく、本市の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけ、国や県の総合戦略を勘案した上で策定します。

また本市の最上位計画である「みらい創造プラン」は、目指すべき将来構想を定めた上で基本政策や施策・事業をまとめたものであり、地方創生の方向性を含包するものとなっています。そのためこの総合戦略は、みらい創造プランに掲げた取り組みのうち、「まち・ひと・しごと」の創生に関する施策を絞り込み、本市の実情に応じた今後 5 年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めたものとして策定します。

(3) 総合戦略の期間

総合戦略の期間は令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間とします。

(4) 総合戦略の運用

効果的な運用のため、総合戦略に掲げた施策については着実に実行するとともに、各施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、外部有識者会議での効果検証を実施し、検証結果を踏まえた施策の見直しをいたします。

2. 総合戦略の基本的な方向性

(1) 総合戦略の基本目標

現在、少子化に伴う自然減に加え、若年世代を中心とした社会減の影響によって人口減少と少子高齢化が著しく進展しています。今後も続く予測されるこの厳しい状況を真摯に受け止めて、市民の生活を守り、誰もが輝き、住んでみたい、住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきます。

人口減少や少子高齢化の負の影響を緩和していくためには、あらゆる世代があらゆる形で社会の担い手となって活躍していけるよう、人や企業が躍動できる場を構築していくことが必要です。定住人口という形にこだわらず、本市と関わりを持つ人々を増やしてまちづくりの人材を増やしていくことも重要です。また根本的な課題解決として出生数を増やしていくため、希望する人が安心して結婚、妊娠、出産、子育てができる環境を整えていく必要があります。

将来にわたり、住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らしていくことができるよう、時代に合った地域づくりをしていくため、総合戦略における基本目標を以下のとおり定めます。

総合戦略の基本目標

基本目標 1 市の強みを活かした安定した雇用の創出

基本目標 2 市の魅力を活かした新しい人の流れをつくる

基本目標 3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心で心豊かな暮らしを守る

(2) 基本目標を達成するために

基本目標を達成するため、講ずべき施策を整理し、数値目標を設定します。数値目標については、国や県の総合戦略を勘案し、設定をしています。

また、講ずべき施策については、国の総合戦略に盛り込まれた「政策 5 原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ効果的に推進するとともに、重要業績評価指標（KPI）を設定し、外部有識者会議での効果検証を踏まえた見直しを実施していきます。

(3) 第2期に重点化するテーマ

総合戦略を推進するにあたり、基本目標を横断して重点化するテーマを以下の通り定めます。

1) 20～40代が安心して、住みたくなるまちづくり

第1期の総合戦略期間を振り返り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、結婚してからも本市に住み続けてもらうことが引き続き重要であることがわかりました。また、本市の人口ビジョンの「2060年に人口6万人を維持」するためには、20～40代の子育て世代により多く移住してもらうことが必要となります。

こうしたことから、第2期の総合戦略を進める上では、「20～40代の結婚・出産・子育てを行う世代が安心して、住みたくなるまちづくり」を重点化するテーマと位置づけて施策を展開していきます。

2) 重層的なコミュニティづくりの支援

人口減少が進展していく中で、地域コミュニティの維持・活性化はますます重要となっています。一方で空き家の増加や子どもの減少によって、居住地区を単位とするコミュニティの維持には限界があることも事実です。

こうしたことから、地域の単位の見直しを含めて持続可能性の高い地縁団体について検討していくことに加え、特定の目的や趣味・イベント等のアソシエーション（機能団体）の活動を支援するなどして、地縁的なつながりのみならず、多様なつながりによる団体が並存し、重層的なコミュニティが形成されるよう施策を展開していきます。

3) 関係人口の増加

移住した『定住人口』ではなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に継続的に関わる人々（『関係人口』と呼びます。）をつくり、増やしていくことが、今後の地域づくりの担い手確保や地域活性化につながると期待されます。

各施策の展開において、市外への情報発信や、市外の人々が気楽に参加できるイベント開催、広域連携などを意識することで、本市とつながり、応援し、ともに手を携えて地域の未来づくりに取り組んでくれる人材である関係人口を増やしていきます。

(4) 国・県と連携し取り組む共通テーマ

地方創生を推進していくためには、国や県の潮流を捉え、連携していくことが重要です。そのため、次の事項を国・県と連携し取り組む共通テーマとして位置づけ、各分野の施策を展開していきます。

1) SDGsを原動力とした地方創生

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」では、第2期の地方創生において、持続可能な

開発目標（SDGs）（※）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、「SDGs を原動力とした地方創生の推進」を掲げています。本市においても総合戦略の実行にあたり、庁内連携・官民連携による経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで自律的な好循環を生み出し、地方創生の一層の実現につなげます。

総合戦略で取り組む各施策と SDGs の 17 の目標との関連性について、各基本目標のページにおいて下記アイコンを用いて示します。

※ 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことなどを誓っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標

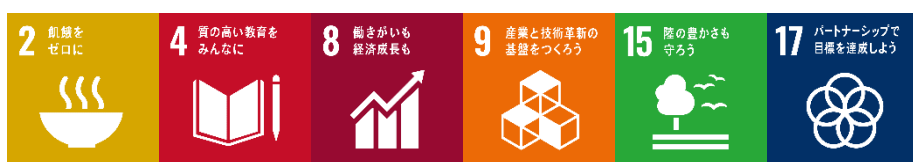


2) Society5.0 の実現の推進

AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット）、RPA（ロボットによる業務自動化）等がもたらす技術革新は、これまでの生活や経済社会を画期的に変えようとしています。このため国は、目指すべき未来社会の姿として、「Society5.0」（※）の実現を目指すことを提唱しており、本市においても、市自らが科学技術政策の積極的な導入・活用を図りつつ、地域における Society5.0 の実現を推進していきます。

※ 仮想空間と実世界を高度に融合させることで、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的發展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会。

基本目標 1 市の強みを活かした安定した雇用の創出



(1) 講ずべき施策の基本的方向性

1) 企業誘致と就職支援

本市は都心から70km圏に位置し、充実した交通インフラが整備されているため利便性が高く、立地条件に恵まれています。一方で、就職を理由とした若年層の転出が多い状況となっていることから、企業の誘致や既存企業への支援をはじめ、地元での就職・創業の支援等を実施し、市内および近隣で就業しやすい環境づくりに取り組みます。

2) 農林業の振興による雇用の創出

本市は温暖な気候と肥沃で広大な農地を有し、さらには大都市近郊という立地条件にも恵まれ、首都圏で評価の高い農畜産物を産出しています。しかし一方で、農業従事者の減少と高齢化が著しく、65歳以上が約半数を占めている状況です。そのため、新規就農(林)者の育成に取り組んで就農者の数や後継者不足の改善を図り、農(林)業の継続的な発展に努めます。また、農業の6次産業化や農産物のブランド化を進め、農業分野の雇用拡大や収入増加を図ります。

3) 商業の振興と中心市街地の活性化

かつて県内第2の商都といわれた本市の中心市街地は、郊外への大型商業施設の立地等の影響によって商店街組織の弱体化や空洞化が進み、空き店舗等が目立つ状況です。

そのため、空き店舗の活用促進やまちづくりの担い手等の育成を通じて、かつてのにぎわいと商環境の向上を目指すとともに、都市機能の充実を図り、魅力的なまちづくりを進めていきます。

(2) 数値目標

指標名	指標の説明	単位	現状値	目標値
有効求人倍率	ハローワーク石岡管内の有効求人倍率	倍	1.18(H30)	1.2以上 (4月～3月の平均値)

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 企業誘致と就職支援

①企業誘致・既存企業の支援

東京圏からの交通の利便性、豊かな自然環境などを生かし、市内未利用地への企業誘致を図ります。また、すでに市内で稼働している企業が活動しやすいよう要望の把握やサポートに努めます。

重要業績評価指標 (KPI) : 既存企業の増設・新規企業誘致件数 8 件 (5 年分の累計)
柏原工業団地の企業数 45 社→45 社 (現状維持)

(具体的な事業) ・製造業水道使用料金補助事業
・企業誘致推進事業
・企業誘致雇用促進奨励補助事業

②就職しやすい環境づくり

企業説明会などによる地元企業の魅力発信を行い、採用難傾向にある企業の人材確保に資するとともに、若年層の将来の選択肢を地元を広げます。また、地元企業による就職説明会の実施や就業環境の向上を図ることによって、就業と採用のニーズのマッチングを行い、就職を支援します。

重要業績評価指標 (KPI) : 就職支援による就職者数 11 人 (R1) → 15 人 (5 年後)
面接会及び企業説明会への参加人数 57 人 (H28) → 120 人 (5 年後)

(具体的な事業) ・就職支援事業

③創業支援

創業や新たな産業の育成を図るため、石岡商工会議所・石岡市八郷商工会と連携し、ワンストップ窓口の設置や、創業支援セミナーの開催などの創業支援に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) : 創業支援計画に定める事業への支援対象者数
24 件 (5 年分の累計)

(具体的な事業) ・創業支援事業

2) 農林業の振興による仕事の創出

①新規就農 (林) 者の増加

豊かな自然環境を背景とした有機農業、果樹栽培など特徴ある農業を継続発展させるため、意欲ある就農者の育成、法人等の誘致を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) : 新規就農者数 40 人 (5 年分の累計)

(具体的な事業) ・新規就農者支援対策事業
・朝日里山ファーム管理事業

②既存農（林）業者の経営環境改善

イノシシやカラスなどの獣害対策や耕作放棄地対策，農地集約や森林経営管理による経営強化などに取り組み，既存の農（林）業者の経営環境の安定を目指します。

重要業績評価指標（KPI）：市の施策による耕作放棄地再生数
1,000 a（5か年分の累計）

（具体的な事業）・鳥獣被害総合対策事業
・耕作放棄地再生利用事業
・農地中間管理事業
・林業振興事業

③農産物のブランド化・6次産業化の推進

「儲る農業，持続可能な農業」の実現に向け，高級梨「ありのみ」など高品質な農作物のブランド化を行います。また豊富な農作物を活かし，商品開発，販売促進に取り組み，産地の活性化，農業分野の雇用拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：高品質の商品や加工品づくり 5品（5か年分の累計）

（具体的な事業）・農力アップ推進事業
・果樹・園芸の産地改革事業
・6次産業化推進事業

3) 商業の振興と中心市街地の活性化

①まちづくりの担い手の育成

市民のまちづくりへの参画意欲や気運醸成のため，まちづくりの担い手育成に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：サマーフェスタ・いしおか雛巡り来場者数
17,000人（H30）→18,000人（5年後）

（具体的な事業）・中心市街地活性化事業

②空き店舗の活用促進

中心市街地の賑わいの再生のため，空き店舗を活用した新規出店の促進や，多世代交流施設の整備による魅力的なまちづくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：都市機能誘導区域内での空き店舗活用件数
5件（5か年分の累計）

（具体的な事業）・創業支援事業
・多世代交流施設整備事業

基本目標 2 市の魅力を活かした新しい人の流れをつくる



(1) 講ずべき施策の基本的方向性

1) 交流人口の拡大

都心から70km圏という立地に加え、充実した交通インフラの整備によって利便性が高く、首都圏から日帰りが十分に可能な状況となっています。また、観光ニーズや消費行動も多種多様化しており、市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。

観光振興計画に基づき、豊富にある観光資源の活用や特産品を活かした魅力アップ、そして効果的な情報発信等により、交流人口の拡大と地域の活性化に取り組みます。

2) 関係人口の増加及び本市への移住の推進

本市には筑波山をはじめとする山々や、豊かな自然による風光明媚な環境があります。また、肥沃で広大な農地を活かし、評価の高い農畜産物を産出しています。

これらの地域資源や地域産業を十分に活用して田舎体験やふれあい交流を実施し、東京圏をはじめとした他地域と子どもから学生・高齢者まで幅広く交流を深め、二地域間居住や移住の促進を図ります。

(2) 数値目標

指標名	指標の説明	単位	現状値	目標値
観光入込客数	観光来訪者数	万人	145.6 (H30)	175
移住者数	総合戦略に基づく施策の実施により移住をした人数(累計)	人	-	500

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 交流人口の拡大

① 観光資源の魅力向上

地域資源を活かした観光メニューやおもてなし機能の充実を図るとともに、先導的な景観形成、魅力ある観光施設の整備などによって観光の振興に取り組みます。また、海外からの観光客受け入れを進めるため、観光施設の多言語化など受け入れ環境の改善を図ります。

重要業績評価指標 (KPI) : 来客者数

茨城県フラワーパーク 220 千人 (H30) → 270 千人 (5 年後)

石岡のおまつり 503 千人 (R1) → 600 千人 (5 年後)

(具体的な事業) ・茨城県フラワーパーク・ふれあいの森リニューアル事業

- ・滞在型観光施設整備事業
- ・国際観光推進事業
- ・景観形成事業

② 観光情報発信事業

里山文化を活かした交流や体験、歴史や文化を活かしたまちなか観光など、本市の魅力を広く PR します。特に台湾をはじめとした海外への情報発信に取り組み、さらなる観光入込客数の増加と地域の経済活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI) : 海外向けの情報発信での PR 回数 1 回→3 回 (年間実施回数)

インバウンドファムツアーの参加者数 75 人 (5 か年分の累計)

(具体的な事業) ・観光 P R 事業

海外向け情報発信の強化

観光情報誌の発行

山車獅子位置情報の提供

- ・東京圏魅力 PR 事業

③ 広域観光の推進

近年観光客の増えている筑波山や、新たな観光客の玄関口となっている茨城空港、そしてナショナルサイクルルートの認定を受けたつくば霞ヶ浦りんりんロードなどを起点に、県や近隣市町村と連携・協力し、互恵的な広域周遊観光メニューをさらに充実させます。

重要業績評価指標 (KPI) : 観光入込客数 145.6 万人 (H30) → 175 万人 (5 年後)

(具体的な事業) ・広域周遊観光ルートの開発

- ・自転車活用推進事業
- ・ジオパーク推進事業
- ・観光振興・地域活性化にむけた道路整備

④地域ブランドの確立とPR

里山文化，歴史資源，食，酒，工芸等の魅力を認知し，興味・関心を抱いてもらえるよう，石岡ブランドの確立とPRを図ります。

重要業績評価指標（KPI）：石岡セレクト登録数 20件（5か年分累計数）

（具体的な事業）・飲食店・土産品等の拡充
・石岡セレクト認証事業

2) 関係人口の増加及び本市への移住の推進

①東京圏との交流と関係性の深化

地域資源・地域産業を活かした田舎体験やふれあい交流のほか，スポーツをはじめとした各種イベント等を実施し，東京圏の子どもから学生・高齢者まで幅広く交流を行います。また，単なる交流から内容を発展させ，継続性を持たせることで，関係性の深化を図り，二地域間居住や移住の促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：東京圏からの田舎体験ツアー等の参加者
540人（5か年分の累計）

（具体的な事業）・東京圏交流推進事業
・東京圏の小学生の自然体験受け入れ事業
・滞在型観光施設整備事業

②通勤・通学に対する支援

本市は都心から近距離にあり，JR常磐線や高速バスなどの交通手段が充実しています。これらの強みを活かし，転出の抑制と移住の促進を図るため，通勤・通学しやすい環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：支援により転出抑制につながった人数
50人（5か年分の累計）

（具体的な事業）・通勤通学費用助成事業

③地域おこし協力隊

本市の豊かな地域資源，地域産業を活用した田舎体験やふれあい交流などの各種の地域協力活動や地域の魅力発見，地域ブランドの向上などの活動に従事していただきながら，当該地域への定住・定着を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：地域おこし協力隊員数 10人（5か年分の累計）

(具体的な事業)・地域おこし協力隊活動支援事業

④空き家の利活用

居住環境の整備改善や地域の活性化, 定住の促進に資するために, 空家等の利活用に取組みます。

重要業績評価指標 (KPI) : 空家バンク通算登録件数 5 件 (H30) → 30 件 (5 年後)

(具体的な事業)・空家バンク活用促進助成事業

⑤定住促進に係る住宅への助成

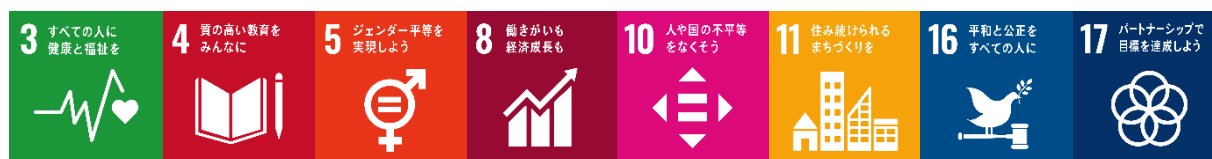
定住の促進に資するために, 市内に住宅を建築する市民や若い世代の転入者に対しての支援に取組みます。

重要業績評価指標 (KPI) : 市内における持家の着工件数
187 件 (H30) → 200 件 (5 年後)

(具体的な事業)・木の住まい助成事業

・住まいづくり推進事業

基本目標3 若い世代の結婚，出産，子育ての希望をかなえる



(1) 講ずべき施策の基本的方向性

1) 結婚しやすい環境づくり

国の合計特殊出生率が長期的に低下している背景には、未婚化や晩婚化、晩産化の進展があると指摘されています。結婚を望む方に対して出会いの場を提供するなど、結婚のきっかけづくりに取り組みます。また、結婚後に安心・快適に本市で生活が送れるよう、結婚後の生活の支援を実施します。

2) 安心して妊娠・出産ができる環境づくり

働く女性の割合が上昇した半面、仕事と子育てを両立できる環境整備が不十分であったことや、子どもを産み育てていくことに対する負担感が、晩婚化や晩産化、ひいては少子化の進展の一因であろうと指摘されています。

企業の労働環境改善への支援や、不妊に悩む夫婦の治療の助成を実施し、働きながら安心して妊娠・出産ができる環境の整備に取り組みます。

3) 子育て支援の充実

子どもの健康や子育てに要する費用の助成など、子育てを支援する様々な事業に積極的に取り組んでいます。また、保育所の待機児童問題もありません。

多様化する子育てへの需要に応えるため、子どもの成長を支援するための取り組みをはじめとして、子育ての孤立化防止や負担感の軽減などを図り、安心して子どもを生み育てやすい環境を整え、子育て世代に魅力的なまちづくりを目指します。

4) 教育の充実

児童・生徒が健やかに育ち、確かな学力と豊かな心、そして生きる力を身につけられるよう、未来の担い手の育成に努めます。

また、地域と連携して児童・生徒がいきいきと学べる創意と活力に満ちた学校づくりに取り組み、未来を担う子どもたちが、将来の夢を実現するための準備を後押しします。

(2) 数値目標

指標名	指標の説明	単位	現状値	目標値
合計特殊出生率	合計特殊出生率の向上	人	1.35 (H20～H24)	1.65

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 結婚しやすい環境づくり

① 出会いの場提供

結婚の意欲はあるけれど出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりに取り組みます。県及びいばらき出会いサポートセンターとの連携により新たなきっかけづくりの場の創出を促進します。

重要業績評価指標 (KPI) : 出会いの場の提供による婚約成立数
16 組 (H26~H30 累計) → 20 組 (5 か年分の累計)
いばらき出会いサポートセンターとの連携事業の実施
20 件 (5 か年分の累計)

(具体的な事業) ・広域的な結婚支援事業
・結婚相談所運営事業
・民間団体等と連携した結婚支援事業

② 結婚後住みよい環境づくり

結婚後に安心・快適な生活を送り、継続的に本市に住んでもらう機運を育てるための新婚世帯への生活支援の他、未就学児のいる子育て世帯への生活支援に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) : 新婚世帯家賃助成件数 700 件 (5 か年分の累計)
子育て世帯家賃助成件数 120 件 (5 か年分の累計)

(具体的な事業) ・子育て世帯及び新婚世帯新生活支援補助事業

2) 安心して妊娠出産ができる環境づくり

① 安心できる妊娠出産環境の整備

不妊治療費用の一部助成や、妊娠期から子育て期にわたる支援の体制整備を行い、安心して妊娠・出産できる環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) : 不妊治療助成件数 300 件 (5 か年分の累計)
市内の産科数 0 件 → 1 件 (5 年後)

(具体的な事業) ・不妊治療費助成事業
・妊婦へのタクシー利用補助事業
・子育て世代包括支援センター事業
・産後ケア事業
・地域医療対策事業 (産科の新設)

②育児休業や職場復帰を後押しする環境づくり

育児休業や育児短時間勤務などのワークライフバランスの実現に向けて取り組む企業を支援し、市内企業の働く環境の改善に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：くるみん認定企業数 2社 → 6社（5か年分の累計）

（具体的な事業）・関係団体と連携した啓発活動

- ・ワーク・ライフ・バランス推進補助事業
- ・子育て応援企業等の情報発信

3) 子育て支援の充実

①子育て費用の軽減

国・県の制度を活用しつつ、子どもの育成に係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化の抑制に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：すくすく赤ちゃんクーポン
事業助成件数 2,500件（5か年分の累計）

（具体的な事業）・子育て費用の軽減

②保育環境の充実

就業や家族形態の変化に伴い多様化する保育需要への対応のほか、情操教育や発達支援など、健全な成長を支える子育て支援を実施し、安心して子どもを育てられるまちづくりを目指します。

重要業績評価指標（KPI）：「子育て環境の充実」に対する満足度（5点満点）
3.5ポイント（5年後）

（具体的な事業）・保育環境充実事業

- ・放課後児童対策事業
- ・子育て世代包括支援センター事業

③地域における子育て環境の充実

少子化に伴い、地域の子育て環境の維持が課題となっています。気軽に遊びに行ける遊び場の維持や、子どもを軸とした多世代交流の促進を支援します。

重要業績評価指標（KPI）：「子育て環境の充実」に対する満足度（5点満点）
3.5ポイント（5年後）

（具体的な事業）・地域の遊び場充実事業

- ・児童健全育成施設運営事業
- ・子育て支援センター運営事業

4) 教育環境の充実

①特色のある教育の充実

児童生徒の「生きる力」を支える確かな学力，豊かな心，健やかな体を培い，「未来の担い手」として活躍できる人材の育成に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）：いきいきプラン事業年間実施回数 230 件（年間実施件数）

（具体的な事業）・学校いきいきプラン推進事業

- ・語学指導事業
- ・I C T 環境整備事業
- ・低所得世帯を対象とした学習支援事業

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心して心豊かな暮らしを守る



(1) 講ずべき施策の基本的方向性

1) 生涯現役の推進

本市においても高齢世代の増加は著しく、この傾向は今後も続いていくと推測されています。現役世代では知りえない豊富な知識と経験を持っているシニア層が活躍できる場をつくることは、活力ある社会を維持していくために重要であると考えます。このため、シニア層が社会を支える存在として活躍できる場の創出に取り組みます。

2) ふるさと愛の醸成

古くは常陸国の中心地として栄え、商業都市として発展してきた本市は、霞ヶ浦と筑波山を有するなど歴史と自然を同時に楽しめるまちです。しかし、市民にとっては日常の風景となっており、この自然や歴史の偉大さに気づきにくい状況となっています。このため、市の歴史や文化を知る機会を増やすとともにその魅力の再発見を促し、地元への誇りと愛着を育む取り組みを行います。

3) 安心・安全な生活環境の維持・向上

人口減少に伴い集落の小規模化が進んでいます。これによって地域の消費や財が変化し、住民の日常生活に影響を及ぼすことが考えられます。そのため、これら集落の生活環境を維持する取り組みを進めるほか、交通安全対策や防犯対策などを実施して、市民が安全に安心して生活できる環境を整えていきます。

4) 協働の推進

人口減少や核家族化、高齢独居世帯の増加などによって地域コミュニティの希薄化が懸念されており、その維持・活性化が重要な課題となっています。そのため、人と人、団体、事業所などが多様なつながりを創出し、ともに助け合い、まちづくりに参加できるような取り組みを推進します。

5) 行財政改革の推進

少子高齢化と人口減少に伴い本市の財政事情は厳しくなることが想定されます。市民の皆様にとって必要な公共サービスを提供しつつ、行財政改革にも積極的に取り組んでいきます。

(2) 数値目標

指標名	指標の説明	単位	現状値	目標値
要支援・要介護認定者率 (R6 年度)	65 歳以上高齢者に占める要支援・要介護認定者の割合 (H30 : 16.2%)	%	18.9 (R6 見込値)	18.0
現在の場所に住み続けたい市民の割合	現在の場所に住み続けたい市民の割合	%	73 (R1)	80

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 生涯現役の推進

① 高齢者の社会参加の充実

高齢者が生きがいをもって現役として過ごせるよう社会活動に参加しやすくするなど、活動機会の拡大支援に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) : 生涯現役プラチナ応援カード登録者数

5,258 人 (R1) → 8,200 人 (5 年後)

(具体的な事業) ・生涯現役プラチナ応援事業

② 介護予防の取り組み

高齢者が自立した生活を送れるよう、要介護等の状態になることを防ぐ介護予防の観点から、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) : シルバーリハビリ体操指導士 3 級養成者数

155 人 (R1) → 255 人 (5 年後)

(具体的な事業) ・地域支援事業

- ・シルバーリハビリ体操指導士養成事業
- ・在宅高齢者サービス事業
- ・地域包括支援センター運営事業

2) ふるさと愛の醸成

① ふるさと学習の推進

全国に発信できる本市の魅力を市民が実感できる、「地域の魅力再発見」に関するイベントの開催や小中学校における校外学習等への取り込みなどを実施します。

重要業績評価指標 (KPI) : いばらきっ子郷土検定「石岡市大会」のテスト平均点 70 点

(具体的な事業) ・ふるさと学習推進事業

- ・常陸国分寺跡・尼寺跡の保存活用

②市内外へ向けた地域の情報発信の充実

本市への誇りと愛着を育み、本市をより良くするために自分自身が関わっているという自尊心「シビックプライド」を醸成するため、まちで活躍する人取材し、広報紙や市 HP で発信していきます。

重要業績評価指標（KPI）：MIPPE の閲覧数 4,900 件（年間閲覧数）

（具体的な事業）・広報活動の充実

・MIPPE の内容の充実

3) 安全安心な生活環境の維持・向上

①地域コミュニティ（自治会等）の活性化

将来的な持続及び活動充実を図るため、これまでの地理的枠組みにこだわらない、各公益活動団体の連携を促進し、かつ地域による安全安心の確保、ふれあい交流の促進、子どもたちの健全育成を支援します。

重要業績評価指標（KPI）：地域における公益活動団体等の連携数
10 件（5 か年分の累計）

（具体的な事業）・地域における各公益活動団体等の連携支援

・地域コミュニティへの支援

②移動手段の検討

人口減少や高齢化によって移動制約者の増加が懸念されています。誰もが快適に移動できるよう、公共交通のあり方を検討していくことに加え、公共交通不便地における移動手段の確保についての取り組みや支援を進めていきます。

重要業績評価指標（KPI）：市内主要公共交通機関利用者数（1 日当たり）
8,000 人（5 年後）

（具体的な事業）・地域交通対策事業

次世代交通システムの検討

バス専用道における自動運転実用化の推進

高浜駅周辺の利便性の向上

・自転車活用推進事業

③安全安心なまちづくり

少子高齢化及び人口減少社会の到来を踏まえ、地域で安全・安心に生活できる環境の維持や充実に努めます。

重要業績評価指標（KPI）：交通事故発生件数（千人あたり）
2.79 件（H30）→2.51 件（5年後）
刑法犯認知件数（千人あたり）
9.36 件（H30）→8.43 件（5年後）

- （具体的な事業）・交通安全施設整備事業
- ・安全・安心まちづくり推進事業
 - ・空き家等対策事業
 - ・防災対策関連事業
 - ・消防救急，消防団等の充実

④地域医療体制の再構築

石岡地域に必要な医療体制の整備を図り、当該地域の住民が安心して暮らすことができる環境づくりを目指します。

重要業績評価指標（KPI）：病院の再編統合等 1 件（5年後）

- （具体的な事業）・地域医療対策事業
- （産科の新設や小児科・緊急診療等の充実など、石岡地域に必要な医療体制の再構築）

4) 協働の推進

①協働のまちづくり

少子高齢化や人口減少の進展など社会情勢が大きく変化するなか、多様化する市民ニーズに応えていくため、市民・団体・事業所・学術機関等と市が連携，協力したまちづくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：市と連携している団体の数
110 団体(R1)→120 団体（5年後）

- （具体的な事業）・協働まちづくり推進事業
- ・みらい創造塾の開催

5) 行財政改革の推進

① 公共施設総合管理計画の推進と公共インフラの適切な管理

公共施設等の有効活用と改善を図る「公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点から、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を推進します。

重要業績評価指標（KPI）：施設総量（延床面積）、20%削減（令和38年度）
→ 投資的経費（公共施設分、今後10年）23.0億円/年

（具体的な事業）・公共施設等総合管理計画の策定と推進
・公共インフラの適切な管理

② 先進技術を活用した効率的な行政運営

RPA（ロボットによる業務自動化）や AI-OCR（自動学習による文字認識）の導入、ドローンの活用などにより効率的な行政運営や業務改善に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）：先進技術導入により削減が図られた業務時間割合
ツール導入後の時間削減率 50%

（具体的な事業）・先進技術の導入・推進事業

③ 健全な行財政運営

限られた予算と人員で最大限の効果を上げられるよう、職員の資質向上を図るとともに、行財政改革大綱に基づき、持続可能な行財政運営の確立を進めます。

重要業績評価指標（KPI）：石岡市行財政改革大綱実施計画の達成率 100%（R3）

（具体的な事業）・行財政改革の推進
・財政健全化の取組